

# 第5回 食育活動表彰

## 事例集



# 事例集の発行にあたって

平成28年度から、農林水産省は「食育活動表彰」を立ち上げ、ボランティア活動、教育活動又は農林漁業、食品製造・販売等その他の事業活動を通じて食育を推進する優れた取組を表彰しています。

今回の表彰対象の活動は、第3次食育推進基本計画の重点課題を中心に

- (1) 若い世代を中心とした食育の推進
- (2) 多様な暮らしに対応した食育の推進
- (3) 健康寿命の延伸につながる食育の推進
- (4) 食の循環や環境を意識した食育の推進
- (5) 食文化の継承に向けた食育の推進
- (6) その他の食育の推進

としています。

表彰部門には、都道府県、政令指定都市、大学等からの推薦によるボランティア部門と、自薦応募も可能な教育関係者・事業者部門の2部門を設定しています。

今回は241件の事例の中から、特に優れた取組を行っている6件の団体に対して農林水産大臣賞、優れた取組を行っている10件に対して消費・安全局長賞が授与されました。

受賞者の取組をまとめた本事例集は、地域で様々な食育活動を行っている方々の参考としていただけるよう作成いたしました。皆様の今後の食育活動をより一層充実したものにさせていただくために、御活用いただければ幸いです。

令和3年4月

農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課

# も く じ



第5回食育活動表彰審査委員会 委員	1
第5回食育活動表彰講評	2

## 受賞団体の取組紹介

### ボランティア部門

(食生活改善推進員)	
 青森市食生活改善推進員会	5
 東海市健康づくり食生活改善協議会	6
 嬉野市食生活改善推進協議会	7
(大学等)	
 香川短期大学 食育ゼミ	8
 九州国際大学 村上ゼミ「子ども食堂チーム」	9
(食育推進ボランティア)	
 プロジェクト鴨川味の方舟	10
 香美町とと活隊	11
 弁当の日応援団 IN 瑞穂	12

### 教育関係者・事業者部門

(教育等関係者)	
 認定こども園 武庫愛の園幼稚園	14
 草津市立渋川小学校	15
 北海道中標津農業高等学校	16
(農林漁業者等)	
 J A 東京むさし小平地区	17
 ささえたまご農園	18
(食品製造・販売者等)	
 株式会社Mizkan Holdings	19
 株式会社マルイ	20
(地方公共団体)	
 東松島市食育推進協議会	21

## 第5回食育活動表彰 審査委員会 委員

- 秋 田 昌 子      すみだ食育goodネット 顧問
- 黒 谷      伸      一般社団法人 全国農業会議所 情報事業本部長
- 田 村 知 香 子      株式会社 共同通信社 情報事業部 担当部長
- 中 嶋 康 博      東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
- 東 四 柳 祥 子      梅花女子大学 食文化学部 食文化学科 教授
- 山 本 妙 子      公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 名誉教授

敬称略：50音順



## 第5回食育活動表彰 講評



審査委員長  
中嶋 康博  
(東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授)

第5回「食育活動表彰」では、全国都道府県等から推薦された241件から、優れた16団体の食育活動が表彰されたことを、心からお慶び申し上げます。

審査委員会では審査基準に基づき、先進性、継続性、有効性、波及性、実践性の5つの観点から評価をし、さらに、以下についても審査委員で熟慮を重ねて審査を行いました。

- ①対象活動が第3次食育推進基本計画の5つの重点課題の効果的な解決に資するものであるか。
- ②“地域における食の循環”全体の中における自らの活動の目的や目標を明確にし、企画、実施、評価までに関して地域との連携を踏まえて活動を進めているか。

「ボランティア部門」（食生活改善推進員）では、青森市食生活改善推進員会が子供の頃からの健康的な食習慣づくりをテーマに、乳幼児～小学生までのさまざまな年齢階層にあわせた親子の食育に取り組んでいて、そのことが親子の食への関心を高め、親子の関係の豊かさにつながっています。「同部門」（食育推進ボランティア）では、プロジェクト鴨川味の方舟が、食生活実態調査や地域の人々とのワークショップを行い、地域の味や調理法を発掘して、レシピ集の作成や食エクスカーションの実施などに取り組み、健康な暮らしと健全な地域再生の活動を進めています。

「教育関係者・事業者部門」（教育等関係者）では、武庫愛の園幼稚園が食を通して子供たちの社会性をより豊かにすることを目指し、脱「偏食」のための実践活動を家庭と共に取り組んできました。さらに子供たちの偏食の改善と行動変容を観察・調査して食育活動の検証も進めています。「同部門」（農林漁業者等）では、JA東京むさし小平地区が学校給食における地場産農産物の導入率を大幅に高めて「地場産学校給食」を実現する先駆的な仕組みを構築しました。さらに生産者による出張授業、各校の学童農園による体験学習など、多角的に食育活動に関与しています。

これらは食育推進基本計画の重点課題の解決に資するものであり、今後のさらなる広がりが期待されます。受賞された方におかれては、今後もさらなる食育活動を推進されることを期待しております。

今回、新型コロナウイルス感染拡大のために食育活動が制限されていることがうかがわれました。しかしそのような中でも工夫をされて、今後の発展が期待できる興味深い取組が数多くありました。また、新たに策定された第4次食育推進基本計画での課題となる新たな食育に挑戦する活動が現れつつあると感じました。この表彰を契機にして、食育活動が国民や社会の間に深く理解され、幅広く展開していくことを祈念いたします。